

平成21年度

事業報告書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

財団法人医療情報システム開発センター

平成21年度事業報告書

目次

I. 事業概要

II. 総務報告

III. 国からの受託事業

IV. 国以外からの受託事業

V. 自主事業

I. 事業概要

平成 21 年度においては、国の IT 施策の重要課題の 1 つに位置づけられている医療情報化事業の推進を図るため、用語・コードの標準化、研究開発事業や、これまでの事業成果をベースとした広汎な普及活動を行った。

その概要は、次のとおりである。

第 1 に、国からの受託事業として、厚生労働省から 158 百万円の受託を受けて高度医療情報普及推進事業、障害程度区分管理事業、がん及び循環器病診療施設情報ネットワーク開発普及事業等を実施した。

第 2 に、国以外からの受託事業として、合計 125 百万円の受託を受けて、傷病名マスターの保守業務事業、病院 CIO 支援事業、周産期電子カルテ事業、地域 ICT 利活用モデル構築事業、医用波形データの標準化事業等を実施した。

第 3 に、自主事業として 191 百万円の収入を得た。事業内容としては、電子認証用証明書事業、標準マスター等提供事業、医薬品情報提供事業、保健医療福祉分野のプライバシーマーク関連事業に加え、内外関係団体・機関との連携及び交流の推進を図った。更に、財団紹介パンフレットの作成、ホームページによる当財団の活動状況の PR など、広範な広報活動を行い、財団の目的を達成するための業務を実施するとともに、賛助会員に対する情報提供に努めた。

Ⅱ. 総務報告

1. 理事会及び評議員会の開催

(理事会)

(1) 第98回 理事会

開催日 平成21年6月19日(金)

開催場所 当財団会議室

出席役員 理事21名、監事2名

議題

- 1) 平成20年度事業報告書(案)について
- 2) 平成20年度決算書(案)について
- 3) 新法人移行に係る最初の評議員の選任方法(案)について
- 4) 評議員の委嘱同意

(2) 第99回 理事会

開催日 平成21年11月5日(木)

開催場所 東京ガーデンパレス

出席役員 理事21名、監事1名

議題

- 1) 移行先法人形態(案)について
- 2) 一般財団法人への移行に伴う寄附行為の変更(案)について
- 3) 公益目的支出計画(案)について
- 4) 評議員選定委員会運営に関する細則(案)及び評議員選定委員会委員(案)について
- 5) 最初の評議員候補者の推薦(案)について
- 6) 一般財団法人への移行後、最初の代表理事及び業務執行理事の選定(案)について
- 7) 新法人における諸規定の制定(案)について

(3) 第100回 理事会

開催日 平成22年3月19日(金)

開催場所 当財団会議室

出席役員 理事22名、監事1名

議 題

- 1) 平成 22 年度事業計画(案)について
- 2) 平成 22 年度収支予算(案)について
- 3) 規程の一部改正(案)について

(評議員会)

(1) 第 35 回 評議員会

開 催 日 平成 21 年 6 月 19 日 (金)

開催場所 当財団会議室

出席評議員 20 名

議 題

- 1) 平成 20 年度事業報告書(案)について
- 2) 平成 20 年度決算書(案)について
- 3) 役員を選任(案)について

(2) 第 36 回 評議員会

開 催 日 平成 21 年 11 月 5 日 (木)

開催場所 東京ガーデンパレス

出席評議員 20 名

議 題

- 1) 役員を選任(案)について
- 2) 移行先法人形態(案)について
- 3) 一般財団法人への移行に伴う寄附行為の変更(案)について
- 4) 公益目的支出計画(案)について
- 5) 最初の評議員候補者の推薦(案)について
- 6) 一般財団法人への移行後の理事及び監事(案)について
- 7) 新法人における諸規定の制定(案)について

(3) 第 37 回 評議員会

開 催 日 平成 22 年 3 月 19 日 (金)

開催場所 当財団会議室

出席評議員 20 名

議 題

- 1) 平成 22 年度事業計画(案)について
- 2) 平成 22 年度収支予算(案)について
- 3) 規程の一部改正(案)について

2. 最初の評議員選定委員会の開催

(1) 最初の評議員選定委員会

開催日 平成 21 年 11 月 13 日 (金)

開催場所 当財団会議室

出席委員 5 名

議 題

1) 最初の評議員の選任 (案) について

3. 役員及び評議員の異動

(1) 理 事

平成 21 年度中の理事の退任は 1 名であり、後任として新たに 2 名が選任された。

新任者	退任者
財団法人国際医学情報センター 理事長 相 川 直 樹	財団法人国際医学情報センター 理事長 朝 倉 樹 均
社団法人電子情報技術産業協会 常務理事 長 谷 川 英 一	

(2) 評議員

平成 21 年度中の評議員の退任は 1 名であり、後任として新たに 1 名が選任された。

新任者	退任者
社団法人日本画像医療システム工業会 会長 桂 田 昌 生	社団法人日本画像医療システム工業会 会長 猪 俣 博

4. 賛助会員の状況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

企業会員は、41 社、団体会員は、4 団体、医療会員は、7 機関、個人会員は、11 名である。

5. 事務局の状況

職員の状況 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

事務局の組織は職員 16 名、嘱託職員 14 名、臨時補助職員 3 名である。

Ⅲ. 国からの受託事業

1. 厚生労働省からの受託事業

1. 高度医療情報普及推進事業

標準マスター維持管理事業

病名、手術・処置、臨床検査、医薬品、医療機器データベース、看護実践用語、症状・所見、歯科分野、画像検査の9つのマスターについて、引き続き定期的な維持管理を行った。また、医療機関への普及が必ずしも充分ではないマスターもあり、内容の充実とともに「標準マスターの概要と使い方」を作成し、普及活動も行った。

2. 障害程度区分管理事業

市町村では平成18年4月より、障害者自立支援法に基づいた障害程度区分判定等の業務を行っている。本判定業務は、平成17年度に開発し、市町村に配付した障害程度区分判定等ソフトを利用して行っている。ここでは、市町村からの本ソフトの利用方法に関する問い合わせ対応等を含めたシステム運用のサポートを行った。

また、市町村から障害程度区分判定業務の実施状況を報告するためのソフトを開発し、市町村に配付した。さらに、これら報告データの集計分析も行った。

3. がん及び循環器病診療施設情報ネットワーク開発普及事業

平成20年度に引き続き、がん及び循環器病診療施設情報ネットワークに必要なデータ入力及びシステム管理を行った。

4. 特定保険医療材料価格調査関連集計事業

平成22年4月の価格改定に向けた製品リストの作成及び価格調査の集計作業を行った。

IV.国以外からの受託事業

1. 傷病名マスターの保守業務事業

平成 20 年度に引き続き、東京都国民健康保険連合会のレセプト画像処理データから抽出した傷病名データについて、再編加工を行い、傷病名マスターを定期的に改訂した。

2. 病院CIO支援事業

平成 20 年度に引き続き、当財団が蓄積してきたノウハウ等を活用して、医療機関が実施する医療情報システムの構築等に関して専門的・中立的な立場から助言や調査・提案などを 4 件実施した。

3. 周産期電子カルテ事業

妊婦や新生児に適した周産期医療に対応した産婦人科医や助産師向けの岩手県周産期電子カルテネットワークを平成 20 年度に構築したが、地域に適した医療機関連携を目指して、本年度は改良・保守を実施した。また、北海道室蘭市や日本赤十字社医療センターにおいて、周産期電子カルテネットワークの導入支援を行った。

4. 地域ICT利活用モデル構築事業

岩手県遠野市において、すこやか長寿電子手帳等を開発し、既に運用中の各種すこやか電子手帳と連携し、生涯の情報を個人で活用できるような遠野型すこやかネットワークモデルを開発・実証した。

5. 医用波形データの標準化事業

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの受注事業として、医用波形データの国際的な動向を把握するとともに、日本発の国際的な標準規格である MFER 規約を構成する実装規約、詳細規約の ISO 化のために、国際学会や国内の学会での普及・広報活動を行った。

6. 要介護認定情報管理・分析事業

市町村では、介護保険制度に基づいた要介護認定業務等を実施しており、平成 17 年度に開発した「認定支援ネットワークシステム」について、平成 20 年度に引き続き、市町村からの問い合わせ対応等を含めたシステム運用のサポートを行った。

7. クリティカルパス・ライブラリーの運用管理

日本医療マネジメント学会より受託した本事業は、医療機関から登録申請のあつ

た、クリティカルパスを「クリティカルパス・ライブラリー」として、当財団のホームページ上に公開し、他の医療機関や患者（国民）も閲覧できるようにしているものであるが、平成 20 年度に引き続き、「クリティカルパス・ライブラリー」の運用管理を行った。

V. 自主事業

1. 電子認証用証明書事業

製薬企業に対して、個別症例安全性報告を電子的に送信する際に使用する電子証明書の発行を平成 20 年度に引き続き実施することで、個別症例安全性報告の効率的な運用を実現した。また、厚生労働省が平成 17 年度に発表した保健医療分野 PKI（公開鍵基盤）認証局証明書ポリシーに準拠する認証局を運営し、医療関係資格保有者向け等の電子証明書を発行した。

さらに、医療機関が紙カルテを電子スキャンして保存する業務を支援するため、前年度に引き続き、医療機関における運営規則の作成支援および監査を行った。

2. 標準マスター等提供事業

(1) 標準マスターの提供事業

高度医療情報普及推進事業で維持管理している 9 つの標準マスターを財団のホームページ上に公開し、ダウンロード方式や電子媒体、印刷物で提供した。

また、標準マスターをベースに個々の利用者の要望に応じたデータベースや資料などの提供も行った。

(2) 普及説明会等開催事業

マスターの普及を図るために、医療機関やシステムベンダーなどのマスター利用者に対し説明会を開催した。また、マスターの内容の充実を図るために、医薬品や医療機器メーカーなどに対してデータの登録促進セミナーなどを開催した。

(3) 製品情報コード維持管理事業

医薬品の取り違え防止及びトレーサビリティを確保するためのバーコードに使用される GS1 コードのデータベースの維持管理及び利用者(医療機関、薬局)に対する普及を図った。

3. Medical IT Link 事業

医療 IT に関するあらゆる情報が入手できるポータルサイト Medical IT Link を公開し、掲載情報の充実を図るとともに、広く利用されるよう広報を実施した。

4. 医薬品情報提供事業

医薬品添付文書の新規作成・改定に対応してデータベースを更新し、引き続き、利用者に提供していくとともに、安全性情報の提供及び標準医薬品マスターとの対応づけなどを行いサービス内容の向上を図った。

5. 保健医療福祉分野のプライバシーマーク関連事業

(1) 普及促進事業

プライバシーマーク及び医療の電子化の普及を目的として、以下の書籍を販売した。

- ・保健医療福祉分野のプライバシーマーク認定指針 341 冊
- ・電子カルテ導入ハンドブック 114 冊

(2) 付与認定審査事業

病院、診療所、薬局、検査センター、介護福祉施設などの保健医療福祉分野のプライバシーマーク付与認定審査を申請に応じて実施した。

申請件数は 126 施設（新規 25、更新 101）、現地審査実施件数は 147 施設、合格件数は 149 施設であった。

(3) 教育事業

保健医療福祉分野の個人情報保護に関する教育コース（MCPO、AMCPO 養成コース）、以下の教育コース、医療分野の IT 化の促進のため教育コース（電子カルテ導入フォーラム）、および医療情報システムの安全管理のために教育コース（MISSMO 養成コース）を開催した。また、10 月の安全管理評価制度（PREMISs）開始に伴い、説明会を開催した。

電子カルテ導入フォーラム（5 月）参加数 3 名

MCPO 養成コース（6 月、10 月、11 月、2 月）参加数 39 名

AMCPO 養成コース（6 月、10 月、2 月）参加数 15 名

MISSMO 養成コース（1 月、3 月）参加数 13 名

安全管理評価制度（PREMISs）説明会（9 月、11 月、3 月）参加数 135 名

(4) 医療情報システム安全管理評価制度（PREMISs）

「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の準拠性に対する第三者評価制度を 2009 年 10 月より開始した。3 病院よりの申請があり、2 病院を認

定し、1 病院は審査中である。

6. 賛助会員事業

会員専用のニュースレターの送信、会員対象のセミナー等開催などの情報提供を行った。

7. 財団の広報事業

- (1) ホームページによる情報の発信、パンフレットや成果報告書の頒布を行った。
- (2) 関係機関が主催する行事への出展や財団広報資料の配布を行った。